

〈地方創成・自治体間連携に関する調査について〉

- ・10月1日の住民基本台帳では帯広市の人口は166,043人となった。
令和元年末での出生数は1,152人。
合計特殊出生率の目標においては1.60という数字が掲げられたが、
現状は1.42にとどまっている。
年収の平均が300万円である中、未婚化・晩婚化が進んでいる。一人世帯が
増加している事から、住宅施策の再検討が必要との意見が出された。

〈効果的・効率的な自治体経営の推進に関する調査について〉

- ・ICT、RPA、AIなどの推進と窓口業務の民間委託について
質問があり、ICT、RPA、AIなどの推進については
民間活力の活用を予定しているが、業者の選定などに関しては今後の検討とし
た。
- ・ふるさと納税については特色ある返礼品を掲げ推進すべきという意見と共に、
あまりのふるさと納税の過熱は税の枠組みを壊すものになるという意見が出
た。
- ・地方公務員の副業・兼業について制限や許可基準がある中、地域内の労働力
不足も勘案し、推進すべきとの意見が出された。
- ・税滞納状況において滞納全体は3,500件で推移しており、執行停止は50～60%、
差し押さえは25～30%で推移している。
最低保証生活費の観点から、差し押さえの控除について議論があった。

〈地域防災と市民協働のまちづくりに関する調査について〉

- ・水防法の想定最大規模を1000年に1度と改正されたため新ハザードマップに
おいて5m以上の浸水区域が拡大されたことに対する議論があった。
- ・災害時のドローン活用について、民間事業者との災害連携協定についての意
見が出され検討する旨の答弁があった。

〈日米共同訓練における帯広駐屯地の使用について〉

発言通告：稲葉委員

- ・米海兵隊員が数十人帯広入りをしていること、米軍ヘリコプターはまだ入っ
ていないこと、訓練場としては使用しないことが確認された。
15日に8連合町内会に説明があったことと、問い合わせ先は帯広・札幌駐屯
地であることが報告された。